

## 製品安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名 ニューワイパー  
 会社名 都インキ株式会社  
 住所 大阪府大阪市鶴見区放出東 1-7-13  
 担当部門 技術課  
 担当者 中田 敦嗣  
 電話番号 06-6961-0101  
 FAX 番号 06-6961-0303  
 緊急連絡先 同上  
 整理番号 Z-66-01

### 2. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物  
 化学名 : 石油系炭化水素、添加剤  
 成分及び含有量 : 混合物につき適用外  
 化学式 : 特定できない  
 CASNo. : 64742-81-0  
 国連分類/国連番号 : クラス 3.3/1268 (無色透明引火性液体)  
 PRTR 法 : 該当しない

### 3. 危険有害性の分類

分類の名称

- ・引火性液体、急性毒性物質 (有害性物質)

危険性

- ・有用な情報なし (第2石油類ソルベント) : 可燃性の液体

有害性

- ・有用な情報なし (飲込むと有害で、生命に危険を及ぼす恐れもある。)
- ・有用な情報なし (高濃度蒸気の暴露は、吐き気、頭痛、めまいを生じる恐れがある)

### 4. 応急措置

吸入した場合 : 直ちに患者を空気の新鮮な場所に移動させ、毛布等でくるんで温め安静にし、速やかに医師の手当てを受ける。なお呼吸が不規則な場合、もしくは止まっている場合は、医師の手当てが得られるまで人工呼吸や酸素吸入を続ける。

皮膚に付着した場合 : 水と石鹸で十分に洗浄し、皮膚調整用クリームを塗布する。

眼に入った場合 : 直ちに清浄な水で最低 15 分間以上洗眼した後、眼科医の手当てを受ける。洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水がよく行きわたるように洗浄する。

飲み込んだ場合 : 安静にして、直ちに医師の手当てを受ける。医師の指示による以外は無理に吐かせない。口の中が汚染されている時は水で十分に洗う。

応急措置をする者の保護 : 汚染された衣類や保護具を取り除く。救助者が有害物質に触れないよう手袋を使用するなど注意する。救助者は必要に応じゴム手袋、密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

### 5. 火災時の措置

消火剤

- ・霧状の強化液、泡、炭酸ガス、粉末消火剤が有効です。消火に棒状の水を用いてはならない。

消火方法

- ・火元への燃焼源を断ち、保護具を着用して消火する。又、燃焼の恐れのないよう水スプレーで周囲のタンク、建物を冷却する。消火作業は風上から行う。
- ・初期の火災には粉末、炭酸ガスを用いる。
- ・大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効です。
- ・注水は火災を拡大し、危険な場合がある。
- ・火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。

## 6.漏出時の措置

- ・全ての着火源を速やかに取り除き、漏洩箇所の漏れをとめる。油は蒸発し易いので、特に注意する。
- ・危険地域から人を退避させる。危険地域の周辺には、ロープを張り、人の立ち入りを禁止する。
- ・消火用機材を準備する。作業では、消火用保護具を着用する。
- ・少量の場合は、土、砂、おかくず、ウエス等に吸収させる。
- ・大量の場合は、盛り土で囲って流出を止めた後、液面を泡で覆い容器等に回収する。
- ・下水道、河川などに流出し、二次災害・環境汚染を起こさないよう注意する。
- ・室内で漏出した場合は、窓・ドアを開け十分換気を行う。
- ・海上の場合は、オイルフェンスを展開して拡散を防止し、吸着マットなどで吸い取る。  
薬剤を用いる場合は、運輸省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。

## 7.取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

- ・指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。
- ・炎、火花または高温体との接近を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。
- ・静電気対策を行い、作業着、靴等も導電性のものを使用する。
- ・容器から取り出すときはポンプなどを使用すること、細管を用い口で吸い上げてはいけない。
- ・皮膚に触れたり、目に入る可能性のある場合は、保護具を着用すること。
- ・危険物が残存している機械設備などを修理する場合は、安全な場所において、危険物を完全に除去した後に  
行うこと。
- ・特化則もしくは有機則に該当する石油製品を屋内作業場で取り扱う際、ガス等が発散する場合には、発散源  
の密閉装置、局所排気装置など、法に定められた設備を設けなければならない。
- ・取り扱いの都度、容器を密閉すること。
- ・容器を転倒させたり、衝撃を与えるなどの粗暴な取り扱いはしないこと。

### 保管

- ・炎、火花または高温体との接近を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させない。
- ・類の異なる危険物（ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質）との接触ならびに同一の貯蔵所におい  
て貯蔵しないこと。
- ・保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類はアースをとる。
- ・指定数量以上の量を保管する場合には、法で定められた基準を満足すると共に、危険物貯蔵所の表示をし  
なければならない。
- ・熱、スパーク、火炎ならびに静電気蓄積を避ける。
- ・消防法、危険物の規制に関する政令、危険物の規制に関する規則、など法令の定めるところに従う。

## 8.暴露防止及び保護措置

### 管理濃度

規定なし（作業環境評価基準：労働省告示 第79号、昭和63年9月1日）

### 許容濃度

ACGIH（米国産業衛生専門官会議）TLV-TWA 100ppm

### 設備対策

屋内作業場には、防爆タイプの排気装置を設置する。（有機溶剤中毒予防規則）  
取扱場所の近辺に洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。

### 保護具

呼吸保護具：通常必要ないが、必要に応じ防毒マスク（有機ガス用）を使用する。  
保護眼鏡：飛沫が飛ぶ場合には保護眼鏡を使用する  
保護手袋：長期間または繰り返し接触する場合には耐油性のものを使用する。  
保護衣：長期間にわたり取り扱う場合または濡れる場合には耐油性の長袖作業服等を着用する。  
その他：導電性安全靴

## 9.物理的及び化学的性質

外観等	：無色透明液体	密度	：0.74～0.81 g/cm <sup>3</sup> (15℃)
引火点	：第2石油類 35～70℃	発火点	：約230℃以上
蒸気密度(空気=1)	：3～4	溶解度	：(水) 不溶
沸点範囲	：150～200℃	凝固点	：-40℃以下
分子量	：平均143	蒸発速度	：データなし
爆発限界	：上限7%、下限1% (推定値)	燃焼性	：あり
発火性	：なし		

1 0.安定性及び反応性

安定性・反応性	特別の反応性はない。
危険有害な分解生成物	特になし。

1 1.有害性情報

皮膚腐食性	: なし	刺激性	: (皮膚、眼) あり
感作性	: なし	急性毒性	: LD50 : 28.3 g/Kg
亜急性毒性	: データなし	慢性毒性	: データなし
がん原生	: データなし	変異原生	: (微生物、染色体異常) データなし
生殖毒性	: データなし	催奇形性	: データなし
その他	: 有用な情報なし		

1 2.環境影響情報

データなし

1 3.廃棄上の注意

- ・事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、または知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処分を行っている場合にはそこに委託して処理する。
- ・投棄禁止
- ・廃油の埋め立て処理を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについて重金属等の物質が総理府令で定めた基準以下であることを確認しなければならない。
- ・燃焼する場合は安全な場所で、かつ、燃焼または爆発によって他に危害または損害を及ぼす恐れのない方法で行うとともに、見張り人をつけること

1 4.輸送上の注意

- ・容器が著しく摩擦または動揺を起こさないように運搬すること。
- ・指定数量以上の危険物を車両で運搬する場合は、自治省令で定めるところにより、当該車両に標識を掲げること。またこの場合、当該危険物に該当する消火施設を備えること。
- ・運搬容器および包装の外部に、品名、数量、危険物等級および、「火気厳禁」の表示をする。
- ・消防法第1類および第6類の危険物、高圧ガスとの混載禁止。
- ・陸上輸送の場合、運搬時の積み重ね高さは3m以下とする。

1 5.適用法令

安衛法：有機溶剤中毒予防規則 第3種有機溶剤  
 消防法：危険物第4類第2石油類（非水溶性液体）  
 廃棄物の処理および清掃に関する法律  
 化審法  
 海洋汚染防止法：油分排出規制  
 水質汚濁防止法：油分排出規制  
 下水道法：鉱油類排出規制

1 6.その他の情報

参考情報

- 1) 製品安全データシートの作成指針（日本化学工業協会）
- 2) 危険物データブック：消防庁警防研究会（昭和63年）
- 3) 化学物質の発癌・変異原性データ集（昭和58年）
- 4) Handbook of Toxic and Hazardous chemicals and Carcinogens, second edition
- 5) Registry of toxic effects of chemical substances, NIOSH（1983）
- 6) IARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans. Supplement 7
- 7) 日本産業衛生学会（2002年）

問合せ先

担当部門	当社 技術課		
電話番号	06-6961-0101	FAX 番号	06-6961-0303

\* 「製品安全データシート」の記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、法令の改正や、新しい知見により改訂されることがあります。

本製品を取扱う場合は、記載内容を参考にして、使用者の責任において実態に即した安全対策を講じて下さい。

本データシートは、安全や品質の保証書ではありません。